

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	73,740	77,941	100,231
経常利益	(百万円)	3,450	4,003	4,723
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,578	2,287	2,320
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,207	2,489	2,330
純資産額	(百万円)	37,274	40,327	38,397
総資産額	(百万円)	70,581	74,260	72,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.12	116.13	117.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.3	51.7	50.6

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.27	48.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億69百万円増加し、742億60百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億56百万円、受取手形及び売掛金が5億80百万円減少したものの、商品及び製品が11億99百万円、未成工事支出金が10億17百万円、有形固定資産が5億88百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、339億32百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が4億49百万円、賞与引当金が4億12百万円、役員退職慰労引当金が3億68百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が11億23百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加し、403億27百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が17億75百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被災地に重点を置く住宅エコポイント制度、自動車の買い替え需要を促進するエコカー補助金制度などの政策効果もあり、前半は景気持ち直しの兆しが見られました。しかしながら後半は、各制度の終了に加え、長期化する過度な円高や欧州の債務問題、更には中国における日本車不買運動などの影響により、不透明さが増す中で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント等の効果により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、インフラ関連を中心とした補修・改修および耐震工事が堅調に推移しました。自動車業界においては、北米への輸出向け等が好調に推移するものの、エコカー補助金制度の終了に伴い、後半は大手各社とも生産を減産する状況となりました。電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振がさらに強まり、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘と育成ならびに海外事業の推進に着手しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高779億41百万円(前期比5.7%増)、営業利益40億82百万円(前期比16.5%増)、経常利益40億3百万円(前期比16.0%増)、四半期純利益は22億87百万円(前期比44.9%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、戸建て用シーリング材および建材メーカーの工場で使用される建材用接着剤が新たに市場導入した製品も含め、順調に売上を伸ばしました。自動車関連においては、前半は自動車向け接着剤、シール材および離型剤が順調に売上を伸ばしましたが、秋口以降は需要減により売上は減少に転じました。土木建築関連においては、ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修および耐震化需要の高まりにより、補修材や工法ならびにビル建設用シーリング材が引き続き順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンター向けの補修材が震災特需の反動により落ち込んだものの、新製品の拡売活動に取り組んだ結果、売上は前年並みの水準で推移しました。

以上の結果、売上高375億33百万円(前期比6.7%増)、営業利益は35億35百万円(前期比13.4%増)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、エタノールやシリコン樹脂等の商品が好調であったものの、電材関連業界向け商品等の需要減により売上は前年並みで推移しました。塗料業界向けにおいては、自動車、住宅用途等の商品が堅調であったものの、飲料向け等、その他商品が伸び悩み、売上は前年実績を下回りました。電子・電機業界向けにおいては、スマートフォンや音楽CD関連商品等の売上が伸びたものの、業界の業績不振のあおりを受け、売上は前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、エコカー補助金制度の効果により、同業界向け商品の売上は前年実績を大きく上回りましたが、同制度終了後の秋口以降は需要減に転じ、直近は厳しい環境となりました。住宅関連業界向けにおいては、住宅業界向け機能性プラスチック等の販売が順調に推移しましたが、その他商品が伸び悩み売上は前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は359億54百万円(前期比3.1%増)、営業利益は3億45百万円(前期比3.9%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、耐震補強および補修・改修工事が堅調に推移し、売上を伸ばしました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしました。塗料事業においては、建築金物用途、工事用ライニング材およびレジャー用途向け製品等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は44億52百万円(前期比20.5%増)、営業利益は2億16百万円(前期比236.3%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億46百万円になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ㈱	栃木物流センター(注)1 (栃木県下野市)	ボンド事業部門	物流倉庫	1,363	自己資金	平成24年8月
〃	本社・全事業所	ボンド事業部門、 化成系事業部門 およびその他	新基幹システム の導入	1,226	〃	平成24年10月
〃	滋賀工場(滋賀県甲賀市)	ボンド事業部門	製造設備の 更新・増強	369	〃	平成24年12月

(注) 1. 前連結会計年度末に「栃木物流倉庫」としておりました事業所名は、「栃木物流センター」に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,900	196,919	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 8,720		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,919	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,100		653,100	3.20
計		653,100		653,100	3.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,900	13,344
受取手形及び売掛金	2 33,523	2 32,942
有価証券	-	98
商品及び製品	4,910	6,110
仕掛品	195	316
原材料及び貯蔵品	748	876
未成工事支出金	101	1,119
その他	1,068	914
貸倒引当金	139	103
流動資産合計	54,308	55,619
固定資産		
有形固定資産	11,186	11,774
無形固定資産	1,273	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	4,138
その他	1,709	1,534
貸倒引当金	74	77
投資その他の資産合計	5,522	5,594
固定資産合計	17,982	18,640
資産合計	72,291	74,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,052	2 26,176
短期借入金	331	372
未払法人税等	805	356
賞与引当金	848	436
役員賞与引当金	74	47
その他	2 2,830	2 2,683
流動負債合計	29,943	30,072
固定負債		
退職給付引当金	714	786
役員退職慰労引当金	573	204
その他	2,662	2,868
固定負債合計	3,950	3,859
負債合計	33,893	33,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	28,179	29,954
自己株式	621	622
株主資本合計	36,344	38,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	368
為替換算調整勘定	105	107
その他の包括利益累計額合計	236	261
少数株主持分	1,817	1,947
純資産合計	38,397	40,327
負債純資産合計	72,291	74,260

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	73,740	77,941
売上原価	61,048	64,312
売上総利益	12,692	13,628
販売費及び一般管理費	9,186	9,545
営業利益	3,505	4,082
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	78	85
貸倒引当金戻入額	27	45
その他	87	138
営業外収益合計	202	280
営業外費用		
支払利息	17	18
売上割引	119	124
持分法による投資損失	3	5
支払補償費	21	178
その他	95	33
営業外費用合計	257	359
経常利益	3,450	4,003
特別利益		
固定資産売却益	3	0
負ののれん発生益	-	19
その他	-	4
特別利益合計	3	23
特別損失		
固定資産処分損	285	40
投資有価証券評価損	30	4
役員退職慰労金	2	21
その他	12	1
特別損失合計	330	68
税金等調整前四半期純利益	3,122	3,959
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,168
法人税等調整額	382	310
法人税等合計	1,416	1,478
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,480
少数株主利益	128	192
四半期純利益	1,578	2,287

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	9
為替換算調整勘定	80	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	499	8
四半期包括利益	1,207	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	2,312
少数株主に係る四半期包括利益	81	176

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年6月22日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、支給時期は各取締役および監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額176百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高および輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	45百万円	93百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	18百万円
輸出手形割引高	7百万円	6百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,169百万円	1,019百万円
支払手形	170百万円	165百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	63百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	781百万円	813百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	236	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	275	14	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,181	34,863	70,045	3,695	73,740	-	73,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	243	549	43	592	592	-
計	35,487	35,106	70,594	3,738	74,332	592	73,740
セグメント利益	3,117	332	3,449	64	3,514	8	3,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,533	35,954	73,488	4,452	77,941	-	77,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	263	687	65	752	752	-
計	37,958	36,218	74,176	4,517	78,693	752	77,941
セグメント利益	3,535	345	3,881	216	4,098	15	4,082

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][会計方針の変更等](会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更したため、報告セグメントのたな卸資産の評価方法も同様に变更しております。

なお、この変更による各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

また、「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][会計方針の変更等](会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	80円12銭	1株当たり四半期純利益金額	116円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,578	2,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,578	2,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第88期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月19日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	275百万円
1株当たり中間配当金	14円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。